

令和2年8月19日

発 言 者	発 言 要 旨
<p>【請願8号の審査】 相田副委員長</p>	<p>前回の審査から状況が変わっていないことから、引き続き検討が必要であり、継続審査としてはどうか。</p>
<p>【請願9号の審査】 相田副委員長</p>	<p>前回の審査から状況が変わっていないことから、引き続き検討が必要であり、継続審査としてはどうか。</p>
<p>【請願10号の審査】 相田副委員長</p>	<p>前回の審査から状況が変わっていないことから、引き続き検討が必要であり、継続審査としてはどうか。</p>
<p>【所管事項に関する質問】</p>	
<p>今野委員</p>	<p>就労継続支援A型事業所で就労する障がい者が新型コロナウイルス感染症の影響で解雇・雇止めされた場合の支援内容はどうか。県の離職者応援金の対象となるのか。</p>
<p>障がい者活躍推進主幹</p>	<p>就労継続支援A型事業所は雇用契約による就労形態であるため、県の離職者応援金や国の雇用調整助成金の対象になると承知している。</p>
<p>今野委員</p>	<p>「ゼロカーボンやまがた2050宣言」の実現に向けて、どのように取組みを進めていくのか。</p>
<p>環境企画課長</p>	<p>現在行っている温暖化対策に関する施策をゼロカーボンの視点でバージョンアップし、市町村や民間企業等と連携して取り組んでいく。具体的には、新たな県民運動による徹底した省エネ対策や洋上風力発電など再生可能エネルギーの更なる導入促進といったCO₂削減対策と、やまがた緑環境税や森林環境譲与税を活用したやまがた森林ノミクスによる再生林や森林整備といったCO₂吸収源対策を総合的に進めていく。</p>
<p>今野委員</p>	<p>フレイル（高齢者が筋力や活動が低下している状態）健診の状況はどうか。</p>
<p>健康づくり推進課長</p>	<p>フレイル健診は今年度4月から始まったものであり、まだ状況は把握できていない。昨年度の健康診断の実績を見ると、75歳以上の受診率は県内で22.9%程度となっている。</p>
<p>今野委員</p>	<p>高齢者は、フレイルの段階では医療保険が適用され、要介護段階では介護保険が適用されるが、医療保険から介護保険に移行する際、どういった連携がなされているのか。</p>
<p>長寿社会政策課長</p>	<p>介護認定を受ける際、市町村の調査員による本人への面接調査のほか、主治医からの意見書が必要となる。また、介護認定を受けた後、ケアマネージャーがケ</p>

発 言 者	発 言 要 旨
今野委員	<p>アプランを作る際にも主治医の意見書が引き継がれる他、サービス事業者等関係者間で共有されるなど、医療と介護が連携しながら対応していく。</p> <p>フレイル健診の活用についてはどうか。</p>
健康づくり推進課長	<p>市町村では健康診断の結果をみて、地域で開催している健康教室を紹介する等保健指導に繋げることとしており、県でも市町村の取組みを支援していく。</p>
青木委員	<p>7月27日からの大雨に係る福祉施設の被害状況はどうか。</p>
長寿社会政策課長	<p>高齢者施設の被害状況は、浸水被害は村山市2施設、中山町、大石田町、舟形町がそれぞれ1施設の合計5施設、敷地内に土砂が流入したのは上山市の1施設、入居者避難の報告があったのは14事業所である。また、断水により給水車や給水場の対応や、入浴を一時的に休んだ施設もあると聞いている。</p> <p>また、1施設は建物の設備に被害が及んでおり、現在、厚生労働省の社会福祉施設等災害復旧費の補助を受けるため、東北厚生局と協議を進めている。</p>
障がい福祉課長	<p>障がい者福祉施設の被害状況は、村山地区で就労継続支援A型B型事業を行っている1施設で床上浸水があり、受注作業の製品材料や家財、送迎車1台に被害があった。また、庄内地区の就労継続支援A型事業所の栽培用のビニールハウス内で大豆が冠水した。不作だったこともあり、被害額はそれほど大きくないと聞いている。この他、利用者が避難した施設が数か所あったが、いずれも浸水前に避難しており、人的な被害は発生していない。</p>
青木委員	<p>床上浸水に対して、建物の上の階に避難する場合、特別養護老人ホームの入居者等は自力での避難が難しいと思うが、高齢者施設のエレベーターの設置状況はどうか。</p>
長寿社会政策課長	<p>避難エレベーターの設置状況は把握していない。</p>
青木委員	<p>他県では大雨被害で避難する際、送電線が切れたり浸水でショートしてエレベーターが動かないことがあったと聞いているが、今回被害を受けた高齢者施設の設備状況はどうか。</p>
長寿社会政策課長	<p>設備の整備状況については把握していないが、県としては高齢者施設に対して避難計画を策定し、それに基づいて避難訓練を行うよう繰り返し指導している。</p>
渡辺委員	<p>災害時における福祉施設間のネットワーク構築が必要であり、そのためには福祉部門から他部局への働きかけはもとより、市町村等との連携が必要と考えるがどうか。</p>
長寿社会政策課長	<p>防災くらし安心部及び県土整備部とともに介護及び障がい者関係の団体との意見交換を行っており、福祉施設から地域内で物資や人材の応援に関する連携協定がある旨等の報告や、まだそういった連携協定がない地域もあり、連携に向けて</p>

発 言 者	発 言 要 旨
渡辺委員	<p>取り組んでいく旨の意見があった。県としては、関係団体の意見を聴きながら、関係部局と一緒に連携に向けて取り組んでいく。</p> <p>PCR検査について1日当たり1,000件の実施体制の構築を目指しているが、県内に検査可能な民間検査機関はあるのか。</p>
薬務・感染症対策室長	<p>県内にはないが、隣県では宮城県と福島県にあり、夕方まで依頼すると翌日の午前中に結果が分かる状況である。</p>
渡辺委員	<p>民間検査機関への検査依頼に関する調整状況はどうか。また、目標としている1,000件の検査について患者の自己負担はあるのか。</p>
薬務・感染症対策室長	<p>南東北地方の民間検査機関全体で1,000件程度の検査能力を有しており、調整は可能である。また、民間医療機関では通常、他の検体検査について民間検査機関と契約を既に締結しており、その検査項目に一項目追加するだけなので、すぐにでも対応可能である。</p> <p>保険適用による検査は、全て行政検査として取り扱うこととしているが、そのためには県と医療機関との集合契約が必要であり、今月中の締結に向けて県医師会と準備を進めている。</p> <p>行政検査となれば、検査1件当たり約2万円のうち自己負担分3割の約6,000円が公費負担となる。これにより、患者は検査費用の支払いが不要となり、初診料の自己負担分だけで検査を受けることができる。</p>
渡辺委員	<p>PCR検査は医師が必要と認めた場合に行われているが、医療機関や福祉事業所では院内感染やクラスターの発生を心配しており、そのような方達が必要と感じた際には検査を受けられる体制の検討も必要と考えるがどうか。</p>
薬務・感染症対策室長	<p>そのような方々に対する検査については、無症状の方に対する検査となり、現在は、保険の適用外である。県が独自に希望者を広く検査する場合、公費負担のあり方など、検査の位置付けと仕組みを検討する必要がある。もう一つの考え方として、自由診療で検査を行う方法もあり、現在、県医師会との集合契約により市中のクリニックでも検査できる体制を整えているところである。様々な方法を整備しながら対応を検討していきたい。</p>
小野委員	<p>「ゼロカーボンやまがた2050宣言」を受けて、現在策定中の第4次山形県環境計画（以下、「次期環境計画」という。）に脱炭素に向けた施策等を盛り込むとしているが、山形県地球温暖化対策実行計画との関連はどうか。また、地球温暖化対策実行計画の進捗状況はどうか。</p>
環境企画課長	<p>現行の山形県地球温暖化対策実行計画と第3次山形県環境計画は、両計画とも今年度が最終年度である。地球温暖化対策実行計画の内容は環境分野のマスタープランである環境計画の基本目標の一つとして整理統合し、進捗等を管理していくことを考えている。現行の地球温暖化対策実行計画では、2050年度目標が80%削減となっているが、これを次期環境計画で100%削減、つまりゼロカーボンという目標を掲げていくことになる。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
小野委員	<p>地球温暖化対策実行計画の進捗については、県内の温室効果ガスを2020年度(令和2年度)までに、基準年度である2013年度(平成25年度)と比較して19%削減を目標としている中、直近の2017年度(29年度)実績で16.4%削減となっており、順調に推移していると考えている。</p> <p>達成可能な目標に向けて、県民みんなが努力していくことが大切である。また、最終年度の2050年まで段階的な目標値を設定して進捗管理する必要があると考えるがどうか。</p>
環境企画課長	<p>気候変動により大きな災害が発生しているという危機感を県民と共有し、一人ひとりができることに取り組んでいけるよう、高い目標を掲げてゼロカーボンを宣言したものである。</p> <p>現行の環境計画では、2020年、2030年、2050年と短期、中期、長期の目標を設定しており、この考え方を次期環境計画にも引き継ぐとともに、これまでの取り組みの成果と課題を十分に検討のうえ計画を策定していく。</p>
小野委員	<p>新型コロナウイルスについて、冬に感染拡大の第二波が襲来した場合、インフルエンザと並行して感染拡大することが懸念されるが、これについての考えはどうか。</p>
薬務・感染症対策室長	<p>新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行の可能性は十分にあり得ると考えている。この対応として、国では都道府県とウェブ会議を開催し、同時流行に備えた検査体制の整備について検討を進めており、県では検査体制の強化に向けて、市中のクリニックで検査できるよう準備を進めている。</p>
小野委員	<p>新型コロナウイルス感染症の無症状者等を受け入れる宿泊療養施設の現在の設置状況はどうか。</p>
医療政策課長	<p>山形市、天童市、酒田市に設置していたが、県内の感染状況が落ち着いたことから山形市の施設は5月末で所有者に返却し、現在は、天童市と酒田市の施設に合計188室確保している。</p>
星川委員	<p>新型コロナウイルス感染症への対応について、隣県等との連携の状況はどうか。</p>
健康福祉企画課長	<p>災害時における救助や医療活動について相互応援協定に基づき、速やかに対応できる体制が整備されている。新型コロナも同様に他県との連携が重要であると考え、今年7月、感染拡大時の患者受入れの広域調整や医療資機材の確保協力等の医療・福祉分野における連携等を盛り込んだ「新型コロナを共に乗り越える宮城・山形共同宣言」を宮城・山形両県で行った。</p> <p>ただし、災害と違い、感染者数に違いはあっても、どこの県も同じような厳しい状態になっているため、実際に職員を県外へ派遣したり、県外から患者の受入を行う際は、その時点の状況だけでなく、将来の状況も予測しながら、その時々で、どのようなことができるのか慎重に判断する必要がある。</p>
星川委員	<p>他県での感染拡大が見られる中、今後、秋冬に向けて重要と考える対策は何か。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
健康福祉企画課長	<p>第一波で保健師が不足したときは、他地域からの応援を得られず、県庁や市町村の保健師、OG保健師の派遣、総合支庁の他部職員の応援などで乗り切った。</p> <p>地域の病院や診療所、医師、保健師、看護師など地域が一丸となって総力で取り組むことが重要だと考えており、山形大学医学部や県医師会と新型コロナ対策のための連携協定も締結した。患者発生が少ない今こそ、広域連携と併せて、地域が一丸となって戦える体制づくりを進めていくことが重要だと考えている。</p>
星川委員	<p>ALS（筋萎縮性側索硬化症）患者の県内の状況はどうか。</p>
障がい福祉課長	<p>県内に131人おり、そのうち42人が人工呼吸器装着者である。一人ひとりの詳しい状態は把握していないが、最も発症しやすい年齢は60～70歳代、比較的男性が多いと言われている。</p> <p>神経難病の専門病院である国立病院機構山形病院や山形大学医学部附属病院等で治療を受ける他、在宅で専門の医師の指示の下、訪問看護を受けている。</p>
星川委員	<p>先日、報道された医師によるALS患者の嘱託殺人について、福祉分野の視点からどう考えるのか。</p>
障がい福祉課長	<p>今回のような安楽死は、現行の法律では認められないものであり、今後、国レベルで議論されるべきものと考えている。県としてのコメントは難しいが、引き続き、ALSを含む在宅の重症難病患者の支援を継続して行う。</p>
星川委員	<p>県立新庄病院の改築工事の進捗状況はどうか。</p>
運営企画主幹	<p>今年4月に新型コロナウイルス感染症の影響で設計業務を1か月延長したが、その後予定どおり7月に完了検査を行った。建築業者の発注に向けて準備を進めており、現段階では、履行期限延長後のスケジュールどおりに進む見込みである。</p>
星川委員	<p>遊佐町沖で進めている洋上風力発電について、風力発電を作っても接続するための系統（容量）が確保されていないという系統制約の課題があると聞いたが、その状況や対応はどうか。</p>
エネルギー政策推進課長	<p>系統制約の課題に対して県では、国に対して系統の整備や系統の確保の取扱いについて柔軟な取扱いを提案している。</p> <p>洋上風力発電の開発を進めるにあたり、他の地域では、地域での反対署名運動が起きる等、必ずしも地元の詳細を得られていない状況であるが、本県では、事業者が地域に入る前に、県と遊佐町が連携して、漁業者等地元に対して説明を行い、理解を得ている状況である。引き続き課題となっている系統制約の解決に向けて取り組んでいく。</p>
相田副委員長	<p>ゼロカーボンの実現に向けて、次期環境計画について策定段階から市町村と連携する必要があると考えるがどうか。</p>
環境企画課長	<p>現行でも県、市町村、関係団体等で構成する地球温暖化防止推進協議会が主体となって取組みを推進する体制となっており、次期環境計画の作成過程において</p>

発 言 者	発 言 要 旨
相田副委員長	<p>も市町村の意見を聴くことはもとより、ゼロカーボンに向けてこの組織をバージョンアップして取り組みたい。また、環境省は、全国の地方公共団体に対して2050年二酸化炭素排出実質ゼロ宣言を行うよう働きかけており、県内では既に東根市が表明している。県としても市町村に対して働きかけを行っていく。</p> <p>新型コロナウイルスの感染を懸念して医療機関を受診することを躊躇した結果、熱中症が重症化する事例が全国で起きているがどう考えるか。</p>
薬務・感染症対策室長	<p>現在、本県では新型コロナウイルス感染症の発生が落ち着いていることもあり、熱中症の症状がある場合には、無理をせず医療機関を受診するよう周知していく。</p>